

# ブルネイ

木 村 陸 男

ブルネイ・ダルサラーム国は1984年1月1日に独立、人口21万人（83年央）、面積5765平方キロの小国である。16世紀初めにはスルー諸島からボルネオ全島にわたる一大王国を築いたが、王室の内訌、スペイン、オランダ、とくにイギリス勢力の到来により、20世紀初頭までに現在の領土に追い込まれた。その後も長くイギリスの庇護下にあり、国際政治の舞台への登場も限られていた。このため宗主国イギリスの学者による研究は、サラワクや北ボルネオ領の割譲、マレーシア成立との関連に焦点をあてたものがほとんどであった。

わが国でもブルネイそのものに関する研究が緒についたのは1978年と、ごく最近のことである。同年6月ブルネイがイギリスからの完全独立の方向を決定したこと、またとくに第1次石油危機以後、多額の余剰資産が急速に蓄積された（1983年末に推定140億USドル）ことが、カレントな関心と呼んだのである。

竹下秀邦「ブルネイの独立を考える」〔6〕は、独立に踏切った要因を、イギリスにとり実質的な植民地保有による外交上のデメリットが経済的権益を凌ぐに至ったこと、周辺諸国がブルネイのASEAN加盟による域内安定化を求めたこと、国内でスルタン専制に対抗する最後の勢力であった貴族層も政治的無関心に陥ったこと、の3点に整

理した。さらに「ブルネイ——独立後の課題——」〔7〕では、独立後の主たる脅威として、隣国マレーシアからの政治的・宗教的影響を指摘している。

同じくカレントな問題意識から、河野正史「ブルネイの財政事情」〔3〕は、イギリスの庇護がブルネイのポンド建資産により確保されてきた経緯を、ブルネイ政府年報を駆使して実証的に分析した。次いで「ブルネイの完全独立に伴う財政国庫問題」〔4〕では、独立直前の1983年7月に、ブルネイ政府が海外資産のうち45億USドルの運用委託先を、従来のクラウン・エージェンツからアメリカ、日本の金融機関に突然移管した事件の解明を試み、ポンド建資産では安全保障を購えなくなったこと、クラウン・エージェンツがかつての植民地支配に根ざした杜撰な経営から脱皮しえなかったことを指摘している。

アジア経済研究所動向分析部は、1983年からブルネイを『アジア・中東動向年報』の対象国に加えた。木村陸男「1984年のブルネイ——専制の強化——」〔1〕、「1985年のブルネイ——脆さを見せた専制政治体制——」〔2〕は、独立後の専制支配が、官僚層の肥大化に支えられており、他方、開発の促進には公共部門の合理化が不可欠の課題になっている現状を報告している。

■なお外務省職員としてブルネイ独立の現場にあった下元豊が、『もっと知りたいブルネイ』〔5〕をつい最近書下したが、一読した限りでは、好個の入門書となっている。

これまでの研究業績は、カレントでかつ個別的なものに限られているが、今後はこの分野に加え、より総合的な枠組み作りを進め、ブルネイが歴史的にも現在のにも東南アジア世界で果たした、そして果たしつつある役割を明らかにすることが課題となろう。この点で鶴見良行『マングローブの沼地で』〔8〕が、かつてのブルネイの版図であった南フィリピン、サバ、サラワクの社会の観察から、マングローブの沼地から生じた「移動分散型社会」を、普遍指向と組織性の強いイスラム国家が支配するという構図を提起しているのが注目される。

#### 〔文献リスト〕

- 〔1〕 木村陸男「1984年のブルネイ——専制の強化——」(『アジア・中東動向年報 1985』 アジア経済研究所 1985年)。
- 〔2〕 木村陸男「1985年のブルネイ——脆さを見せた専制政治体制——」(『アジア・中東動向年報 1986』 アジア経済研究所 1986年)。
- 〔3〕 河野正史「ブルネイの財政事情」(『アジア経済』第19巻第11号 1978年11月)。
- 〔4〕 河野正史「ブルネイの完全独立に伴う財政国庫問題」(『アジア経済』第25巻第1号 1984年1月)。
- 〔5〕 下元豊『もっと知りたいブルネイ』弘文堂 1986年。
- 〔6〕 竹下秀邦「ブルネイの独立を考える」(『アジアトレンド』第4号 1978年秋)。
- 〔7〕 竹下秀邦「ブルネイ——独立後の課題——」(『アジアトレンド』第26号 1984年春)。
- 〔8〕 鶴見良行『マングローブの沼地で』朝日新聞社 1984年。

(アジア経済研究所動向分析部)